

会議名	エコフィード（食品残さ飼料）利用推進シンポジウム
開催日時	平成 17 年 7 月 5 日(火) 13:30~17:10 懇親会 17:30~19:30 (会費 3 千円)
開催場所	神奈川県中央農業会館 5 階講堂 (神奈川県横浜市中区海岸道 1 - 2 - 2 )
主催者	農林水産省関東農政局 ( 経営流通部畜産課 ) ( 共催 ; 中央畜産会、配合飼料供給安定機構 ) ( 協力 ; 神奈川県、神奈川県畜産開会、神奈川県養豚協会 )
参加人数	約 230 名 ( 椅子席で満席 )
1 . 会議の概要 ( 500 ~ 1,000 字 程度または議事 内容の資料添付 )	<p>調査事項 ;</p> <p>農林水産省関東農政局経営流通部畜産課主催の「エコフィード（食品残さ飼料）利用推進シンポジウム」に出席し、濃厚飼料の自給率向上と飼料費の低減のため、食品残渣の飼料化を進めている先進的事例について、関東地域の行政・農業団体等が一体となって地域における取り組みを支援するための普及・啓発、情報交換等の活動の一環として下記の内容により開催されたシンポジウムに出席して情報を収集した。 ( 別添資料参照 )</p> <p>司会 ( 関東農政局 山本畜産課長 )</p> <p>挨拶 ; 関東農政局次長。神奈川県環境農政部次長。( 閉会 ; 配飼供給安定機構専務 )</p> <p>( 1 ) 基調講演 「食品残さ利用を取り巻く課題と推進方策」</p> <p>農林水産省生産局畜産部畜産振興課需給対策室長 山本 徹弥 氏</p> <p>基本法改定を受けた「食品残さの飼料化の推進について ( 畜産振興課 )」の説明。 ( このシンポジウムは、農水省飼料自給率向上戦略会議の行動計画による、“食品残さ飼料化推進” のブロック会議、の前倒し実施。 )</p> <p>( 2 ) 講演</p> <p>飼料化技術 ( 処理技術、栄養評価、給与技術 )</p> <p>畜草研 : 川島 知之 氏</p> <p>海外事情報告 ( 16 年度畜産技術協会助成による調査を含む ) ; 英国、ドイツ、オランダは食品残さの飼料化禁止・撤退の方向であり、バイオガスと肥料化を指向。日本ではブタ、鶏では飼料利用可。</p> <p>資料により、国内の事例を紹介し、問題点・課題・対策に言及。今後に期待してください、とのこと。講演者が指摘した課題は次のようなもの。( パネルディスカッションの素材とし、座長まとめでも引用 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品残さの収集と処理に関連する制度。行政サービス。</li> <li>・イメージの克服</li> <li>・一個人に強く依存している経営形態。</li> <li>・成功例が広がらない</li> <li>・飼料メーカー参入の遅れ</li> <li>・排出事業所と養豚家の連携不足</li> <li>・食品残さの飼料化に対する地域間差</li> </ul> <p>今後の対策、課題としては、日本型の食品残さ飼料化についての理念を確立し、都市を飼料生産の基地とし、資源小国に適したシステムを開発し、循環型社会のモデルとすべし、と結んだ。</p> <p>飼料の安全性確保 ( 安全基準、リスク管理 )</p> <p>農生資源研 : 元井 葎子 氏</p> <p>昔の名前で出てきました ( 最近の事情には疎い )。資料として配布された配合飼料供給安定機構の飼料化マニュアル ( 平成 16 年度版 ) の 45 ~ 70 頁を読んで下さい。</p>

	<p>食品残さ飼料化にH A C C P手法の導入が不可欠。合わせて、新しい理念の導入も必要。  (新しい情報はないが、一般常識としてこのようなシンポジウムには不可欠なメニューと言えよう；報告者)</p> <p>飼料化の実践事例</p> <p>横浜市有機リサイクル協同組合：前川 覚 氏  事業の立ち上げ、事業の概要、今後の拡充計画について説明。  飼料の製造方法と回収・利用システムについては特許出願中。  分別・保冷収集、異物除去、乾燥、脱脂、成分分析・表示、配合、中間処理システム、などが不可欠要素。</p> <p>(3) パネルディスカッション；  テーマ「食品残さの畜産的利用を促進するための課題と解決方策」  コーディネーター；日本大学：阿部 亮 氏  パネラー；前川氏、中央カンセー：鈴木 氏、上山商店；広瀬 氏  丸利畜産；鈴木氏、臼井畜産；臼井氏、神奈川県専門技；堀氏  パネラーに自己紹介。  阿部コーディネーターから、先駆者としての食品残さの畜産的利用についての評価と川島氏が提起した課題についての意見を求められたのに対し、各パネラーが率直な意見表明があった。報告すべき主要なものは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配合飼料と同等のランニングコスト実現は可能であるが、イニシャルコストの差はいかんともしがたく、その負担についての対策が別途必要。そのためには環境問題、地産地消などについての地域住民の合意が基本。</li> <li>・地域内の異業種を集めるプロジェクトのコーディネーターが必要。</li> <li>・現行法令の矛盾点・問題点についての指摘。</li> </ul> <p>その後のフロアーからの質問として、食品残さの利用における家畜ふん尿への影響、化石燃料とのバランス、等があった。</p> <p>(4) その他  懇親会において個別情報の収集を行った。</p> <p>なお、この行事の第2日目として、翌7月6日に現地検討会として下記の視察があったが、報告者は出席しなかった。  横浜市有機リサイクル協同組合（横浜市金沢区、ボイル乾燥方式）  中央カンセー（厚木市、高温発酵乾燥方式）</p>
<p>2．今後の研究  開発分野として  重要と思われる  関連発表課題・  話題提供名</p>	
<p>3．その他の発表  発表課題で関心の  あったもの</p>	<p>畜産技術協会が平成15年度から農林統計協会連合会に委託している「畜産経営における食品残渣活用調査事業の平成17年度予定の、マニュアル説明会の開催については、今回のシンポジウムへの養豚家の出席者が少なかったことから、予定どおり9～10月に開催して差し支えないものと考えられる。しかし同時に、開催の共催等について関東以外の地方農政局や他団体の動きについて、情報の収集が必要と考えられる。</p>

<p>4．今後研究開発課題採択に当たって参考とすべき事項等</p>	<p>農水省が飼料自給率向上の戦略の一つとして食品残さ飼料化の推進を掲げたので、畜産技術協会が今年度公募する18年度委託課題へこの分野への応募が増えるものと予測される。関連する分野、部局、団体等の範囲が広いことから事前の準備、調整が必要と考えられる。</p>
<p>5．報告者</p>	<p>針生 程吉</p>